

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第5期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	693,240	1,007,374	1,407,782	1,593,064	2,169,047
経常利益	(千円)	88,592	119,414	228,731	321,979	402,770
当期純利益	(千円)	60,838	76,903	138,715	194,338	216,766
純資産額	(千円)	520,878	595,801	898,005	985,402	1,223,585
総資産額	(千円)	639,416	753,821	1,111,183	1,196,535	1,671,695
1株当たり純資産額	(円)	55,673.24	63,681.20	86,713.54	49,279.96	296.80
1株当たり当期純利益	(円)	7,587.11	8,219.66	14,641.98	9,448.57	54.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	14,590.33	-	-
自己資本比率	(%)	81.5	79.0	80.8	82.4	70.9
自己資本利益率	(%)	18.7	13.8	18.6	20.6	20.0
株価収益率	(倍)	-	-	34.9	7.6	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,959	53,466	231,742	274,484	313,772
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,626	82,813	126,528	442,961	330,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,372	25,100	156,752	63,009	72,804
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	349,806	295,359	557,326	325,840	370,668
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	72 (15)	82 (20)	97 (24)	103 (13)	119 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

6 純資産の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	10,358	522,349	1,262,952	1,570,391	1,626,849
経常利益	(千円)	4,810	87,031	135,620	249,412	344,668
当期純利益	(千円)	4,130	84,695	78,885	286,145	196,105
資本金	(千円)	252,800	252,800	333,300	333,300	333,300
発行済株式総数	(株)	9,356	9,356	10,356	20,712	3,999,200
純資産額	(千円)	482,184	564,296	806,765	1,013,607	1,202,741
総資産額	(千円)	484,074	718,811	986,512	1,222,831	1,515,086
1株当たり純資産額	(円)	51,537.48	60,313.86	77,903.21	50,690.50	301.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	762 (-)	972 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	476.07	9,052.54	8,326.69	13,912.16	49.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	8,297.32	-	-
自己資本比率	(%)	99.6	78.5	81.8	82.9	79.4
自己資本利益率	(%)	1.7	16.2	11.5	31.4	17.7
株価収益率	(倍)	-	-	61.4	5.2	10.2
配当性向	(%)	-	-	9.2	7.0	14.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	50 (2)	61 (2)	97 (12)	117 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 当社の第1期の財務諸表については、平成17年6月1日設立のため、事業年度は平成17年12月31日までの7ヶ月間となっております。

5 第1期の従業員数については、純粋持株会社のため0名となっております。また第2期に50名増加したのは、子会社であったインデックスデジタル株式会社を吸収合併したことによるものであり、第4期に42名増加したのは、子会社であった株式会社四次元データを吸収合併したことによるものであります。

6 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

8 純資産の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、インデックスデジタル株式会社（平成12年9月25日に当社の代表取締役社長である谷井等により設立され、顧客情報資産の一元管理とCRM（注1）関連活動を支援するためのアプリケーションソフトウェアの提供を行う）と、株式会社四次元データ（平成12年4月3日に今村元一により設立され、会員情報、顧客情報管理システムを中心としたシステム開発を行う）の株式移転により、平成17年6月1日に純粋持株会社として設立されました。

[提出会社（シナジーマーケティング株式会社）の沿革]

年月	事項
平成17年6月	大阪市北区において、インデックスデジタル株式会社及び株式会社四次元データの株式移転により、両社の純粋持株会社として株式会社四次元グループ（当社）を設立
平成18年1月	株式会社オプトと合弁によりグローブコミュニケーション株式会社を設立（子会社）
平成18年7月	連結子会社であるインデックスデジタル株式会社と合併、「シナジーマーケティング株式会社」に商号変更
平成19年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に株式を上場
平成20年4月	連結子会社である株式会社四次元データと合併
平成21年7月	株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得し、子会社化

注記事項

（注1）CRM

Customer Relationship Managementの略語で、1990年代前半に米国で誕生した、顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のことです。

大量生産・大量消費を前提としたマスマーケティングの時代から、消費者個別のニーズに合わせたOne to Oneマーケティングの時代へという市場環境の変化により、注目を集めている経営手法の1つです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社（株式会社ビーネット）から構成されており、ASP事業、Agent事業、eホールセール事業を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ASP事業

当事業は、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPOを実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をASP方式にて提供しております。Synergy!のように、ASP方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

(2) Agent事業

当事業は、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務、広告代理業務及び情報システム開発業務を行っております。

CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

情報システム開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

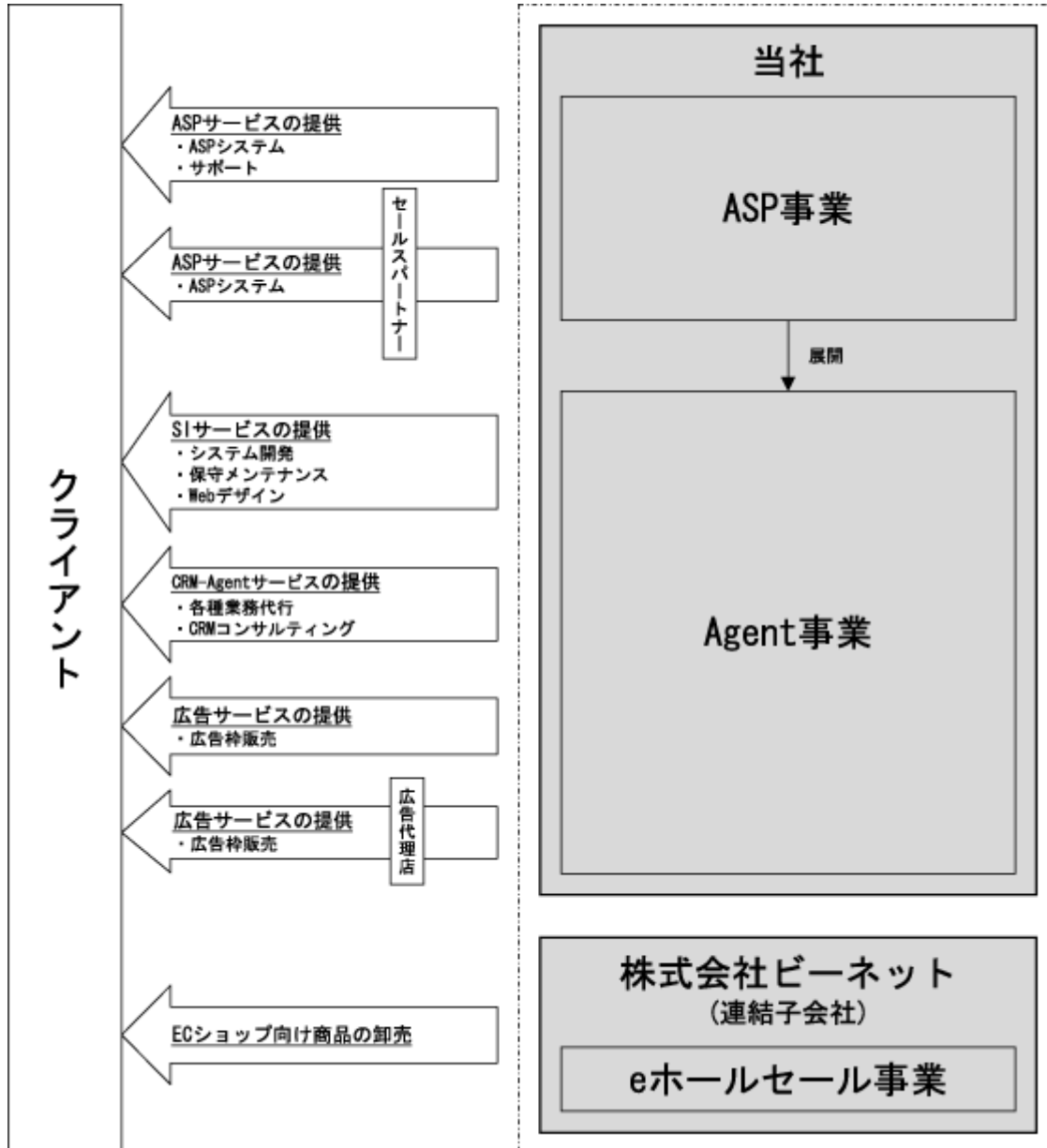
なお、当連結会計年度よりクライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、クライアントにとって最適なソリューションを提供するために、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステム開発を行うSI事業をAgent事業に統合しております。

(3) eホールセール事業

当事業は、連結子会社の株式会社ビーネットが、ECショップ向け商品供給から配送までの代行サービスを通じ、商品供給元と一般消費者をインターネットを媒体にして直結させる物流最適化サービスを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビーネット	神戸市中央区	50	eホール セール事業	80.0	役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。
 4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 542,498千円 |
| | 経常利益 | 70,459千円 |
| | 当期純利益 | 43,874千円 |
| | 純資産額 | 190,818千円 |
| | 総資産額 | 326,898千円 |
- 5 平成22年3月に、神戸市中央区から大阪市北区へ移転いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ASP事業	50 (4)
Agent事業	52 (5)
eホールセール事業	2 (2)
全社(共通)	15 (-)
合計	119 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が16名増加しているのは、業容拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117 (9)	31.8	2.6	4,827

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)であります。
 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）であり、外数で記載しております。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が20名増加しているのは、業容拡大によるものであります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産の持ち直しが見られるものの、雇用情勢や設備投資の状況は依然として厳しい状況が続いています。

一方で、インターネット関連市場においては、光回線等のブロードバンド化の進展やコスト削減意識の高まりから、インターネット経由でソフトウェアの利用が可能なASP・SaaSに高い関心が集まっており、その市場規模の拡大が予想されています。

このような状況の下、当社は企業のCRM活動を支援するサービスをASP・SaaSを中心として普及拡大を目指し、販売力及び商品開発力の強化に努めて参りました。

また、当社は平成21年7月10日に、ECショップ向けに商品の卸売を行う株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得することにより同社を子会社化いたしました。これにより、当社においては、株式会社ビーネットのEC分野に対するサービス提供基盤を継承し、ASP・SaaSサービスの販売拡充が可能となり、株式会社ビーネットにおいては、当社のCRMに関するノウハウを共有することにより、既存顧客に対し従来以上のきめ細やかなサービスを提供することが可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,169,047千円（前連結会計年度1,593,064千円、前年同期比36.2%増）、営業利益は398,299千円（前連結会計年度305,907千円、前年同期比30.2%増）、経常利益は402,770千円（前連結会計年度321,979千円、前年同期比25.1%増）となり、当期純利益は216,766千円（前連結会計年度194,338千円、前年同期比11.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ASP事業

ASP事業は、主力サービスSynergy!の低コストで導入可能な利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めました。また、セールスパートナー施策においては、新たなパートナーの開拓を進めるとともに、セールスパートナー制度の改定を行い、より実効性のある仕組みづくりを行いました。

一方、商品開発力の強化においては、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は872,504千円（前連結会計年度775,859千円、前年同期比12.5%増）となりました。

Agent事業

Agent事業は、当社ASPを利用している既存顧客に対して、メール配信代行や広告代理等のCRM関連の受託業務の積極的な提案を行うとともに、システム開発を主としたSI事業においては、収益獲得を目的とした事業から、主に技術やノウハウの蓄積を目的とした事業に位置づけを変更し、戦略的に受注数を抑制しました。以上の結果、売上高は754,045千円（前連結会計年度817,205千円、前年同期比7.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より前連結会計年度のSI事業をAgent事業に統合しました。前連結会計年度のAgent事業の金額は変更後の区分によったものであります。

eホールセール事業

eホールセール事業は、連結子会社である株式会社ビーネットがECショップ向けに商品の卸売を行う事業であり、売上高は542,498千円となりました。

なお、株式会社ビーネットは、当連結会計年度より連結子会社となったため、平成21年7月から12月までの6ヶ月間の実績を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて44,827千円増加し、370,668千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、313,772千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益398,009千円、減価償却費59,597千円を計上したものの、法人税等の支払額140,133千円等の支出によるものであり、前年同期と比べ39,287千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、330,052千円の支出となりました。これは主に、株式会社ビーネットの株式取得による支出187,269千円と商品開発の強化等による無形固定資産の取得による支出54,116千円によるものでありますが、前年同期と比べ112,908千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72,804千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による100,000千円の収入と、その返済や配当金の支払、自己株式の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ135,814千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期との比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
Agent事業	292,353	9.9
合計	292,353	9.9

- (注) 1 ASP事業及びeホールセール事業については、該当ありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
eホールセール事業	426,692
合計	426,692

- (注) 1 ASP事業及びAgent事業については、該当ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Agent事業	689,984	+ 23.0	31,450	67.1
合計	689,984	+ 23.0	31,450	67.1

- (注) 1 ASP事業及びeホールセール事業については、該当ありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ASP事業	872,504	+ 12.5
Agent事業	754,045	7.7
eホールセール事業	542,498	-
合計	2,169,047	+ 36.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 eホールセール事業は当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ビーネットが行う事業であり、平成21年7月から12月までの6ヶ月間の実績を記載しております。
3 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような環境の中、当社グループが提供するアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!のように、インターネット経由で共同利用することにより提供されるサービスはSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような動きを受けて、今後、SaaS市場は市場規模が拡大していくものと予想されますが、その一方で、競合他社との競争は激しさを増すものと認識しております。当社グループは、SaaS市場において、事業成長を図りつつ、競合他社との差別化を推進するとともに、収益性の向上に取り組み、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社グループは、これらの方針を達成するために、以下の点を対処すべき主要な課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) 成長ドライバへの集中

当社は、新規クライアントの獲得と既存クライアントのCRM活動の成功事例の創出、そして成功事例の創出による新規クライアント獲得の誘発という好循環により、成長を実現することを事業戦略の根幹としております。この循環をさらに促進すべく、営業活動を新規クライアントの獲得活動と既存クライアントの取引深耕という2つの視点で活動を集中してまいりたいと考えております。

(2) 人材育成の強化

当社の持続的成長のためには、個人の能力および努力に依存するのではなく、組織的に人材を育成し、活躍を促すことが重要であると考えております。具体的には、人材開発室を新たに設置し、特にミドルマネジメント層のマネジメント意識並びにスキルの強化を重要視しマルチプレーヤー人材・プロフェッショナル人材の育成のためのフレームの開発とプログラムの実行を行います。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザーニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであります。当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があり、その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震等の自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状

態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築してまいります。当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルス等の要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式取得による会社の買収

当社は、平成21年7月10日に、株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得いたしました。

これに伴い、同社は連結子会社となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、主に既存サービスの機能強化及び新サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別研究開発費は以下のとおりです。

ASP事業 (Synergy!の研究開発等を行っている当社マーケティング部の人件費等) 31,545千円

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

・ Synergy!の機能強化に関する研究開発

クライアントからのニーズに基づいて、インターフェースの改善等や新たな機能の検討、追加を行い、Synergy!の機能強化に努めております。

・ 新サービスの研究開発

SaaS型の携帯電話販促ツールの開発を行い、平成21年10月簡易CRMシステム「チョイモビ」の販売を開始しました。

また技術動向・市場動向の情報を収集し、当社の新サービスの企画検討を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて195,204千円増加し、762,972千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が84,624千円、有価証券が49,045千円、現金及び預金が44,827千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて279,955千円増加し、908,722千円となりました。これは、株式会社ビーネットの株式を取得したことでのれんが235,623千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて475,160千円増加し、1,671,695千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて176,976千円増加し、388,110千円となりました。これは、未払法人税等が59,864千円増加したことなどによります。

固定負債は、60,000千円となりました。これは、長期借入金が60,000千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて236,976千円増加し、448,110千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて238,183千円増加し、1,223,585千円となりました。これは、主に利益剰余金が144,128千円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における売上高は2,169,047千円（前年同期比36.2%増）となりました。このうちASP事業の売上高は872,504千円、Agent事業の売上高は754,045千円、eホールセール事業の売上高は542,498千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、新規サービスの研究開発のための投資を引き続き積極的に実施したものの、効果的な広告出稿を継続しつつ、有効なコストの削減に努めたことにより、750,819千円（前年同期比0.1%増）となりました。その結果、営業利益は398,299千円（前年同期比30.2%増）となりました。

経常損益

営業外収益は、業務提携先であるテクマトリックス㈱からの受取配当金4,748千円等により6,631千円となりました。また営業外費用は、支払利息1,097千円等により2,161千円となりました。この結果、当連結会計年度における経常利益は402,770千円（前年同期比25.1%増）となりました。

当期純損益

当連結会計年度における当期純利益は、東京支社の移転に伴う特別損失を計上したものの、経常利益の増加により216,766千円（前年同期比11.5%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、顧客管理を行うことができるアプリケーション・ソフトウェアの提供・開発を行っております。当社が、クライアントから一層の信頼を得て、業績の継続的な拡大を実現していくためには、高度な技術力の維持向上と高度なセキュリティ技術に基づく安定したシステム運用を続けていく必要があると認識しております。

(5) 戦略的現状と見通し

世界的に順調な成長を遂げるアプリケーション・ソフトウェア市場ではありますが、とりわけASP方式により提供されるアプリケーション・ソフトウェアの市場は目覚ましい成長を実現しております。

実際、この市場はSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような趨勢にあわせ、わが国においてもASP・SaaSを利用する企業が増加することが予想されます。

一方で、平成17年4月の個人情報保護法の施行により、企業等が保有する個人情報の管理は、厳格な安全管理が求められる時代となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、個人情報の安全な保管を可能とするアプリケーション・ソフトウェアの提供と、CRM関連業務の受託を通じて、クライアントの収益向上に貢献することで、当社グループの継続的な企業価値の増大を目指していきます。

具体的には、アプリケーション・ソフトウェアの契約数の拡大により、安定的な収益を確保するとともに、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズ等の関連受託開発業務の獲得により、収益の成長性を実現してまいります。

また、企業の保有する顧客データを1つの資産と捉えることにより、このような情報資産を運用することを通じた企業収益の向上に向けて、マーケティング企画支援、業務代行等を積極的に行ってまいります。

当社グループは、アプリケーション・ソフトウェアの高度なセキュリティレベルの維持、一層のコンプライアンス体制の強化、アプリケーション・ソフトウェアの先進的な機能の拡充、当社グループの従業員の教育育成を通じて、社会的な信頼を獲得することができるよう、一層の企業努力をしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの現在の運転資金及び設備資金については、ほぼ内部資金での調達であるため、資金の流動性は十分に確保しております。また、流動比率は196.6%となり、前連結会計年度末に比べて72.3ポイント減少しました。これは資金の増加や受取手形及び売掛金などの増加により流動資産が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等などの増加により流動負債がより増加したことが要因であります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

企業をとりまく環境が厳しさを増す中、広告宣伝費の削減によるマーケティング手法の見直しや、情報システム予算縮小によるSaaS利用の増加が見込まれ、当社が属するCRM ASP市場の拡大が予想されます。

当社は、このCRM・ASP市場において、リーディングカンパニーとしての地位を確立すべく、人材育成の強化、インフラの増強、事業シナジーを考慮した積極的なM&A戦略を展開し、ASP事業における契約件数の拡大及びAgent事業における顧客単価の増大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資の総額は89,075千円であります。主な内容は、当社グループのASP事業の主力サービス（Synergy!）へのシステム投資51,241千円、Agent事業への投資3,381千円、全社共通への投資34,451千円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	21,315	97,737	3,472	122,526	38(4)
大阪本社 (大阪市北区)	Agent事業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	4,547	3,479	-	8,026	38(5)
大阪支社 (大阪市北区)		統括業務施設	8,756	8,317	5,704	4,895	27,673	14(-)
東京支社 (東京都新宿区)		統括業務施設	14,668	2,852	-	-	17,520	27(-)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在における重要な設備の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大阪本社 (大阪市北区)	ASP事業	PC、サーバ、ソ フトウェア	104,210	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,999,200	3,999,200	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット・「ヘラクレス」)	単元株式数は100株で あります。
計	3,999,200	3,999,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	283	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	852	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 852 資本組入額 426	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付の新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	129	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	852	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 852 資本組入額 426	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行} \text{ 又は } \text{処分株式数} \times \text{1株当り払込金額} \text{ 又は } \text{処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \text{ 又は } \text{処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

(3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。

5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日(注)1	-	8,496	-	98,000	-	70,453
平成17年11月17日(注)2	860	9,356	154,800	252,800	154,800	225,253
平成19年11月19日(注)3	1,000	10,356	80,500	333,300	80,500	305,753
平成20年4月1日(注)4	-	10,356	-	333,300	27,637	333,391
平成20年7月1日(注)5	10,356	20,712	-	333,300	-	333,391
平成21年3月31日(注)6	716	19,996	-	333,300	-	333,391
平成21年7月1日(注)7	3,979,204	3,999,200	-	333,300	-	333,391

(注) 1 株式移転による当社設立によるものです。

2 有償第三者割当

発行価格 360,000円

資本組入額 180,000円

割当先 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、サイバーエージェントCA - 投資事業有限責任組合、株式会社オプト、ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - スター投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 175,000円

引受価額 161,000円

資本組入額 80,500円

4 資本準備金の増加は平成20年4月1日を合併期日として行った株式会社四次元データとの合併により増加したものであります。

5 平成20年7月1日をもって1株を2株に株式分割いたしました。

6 自己株式の消却による減少であります。

7 平成21年7月1日をもって1株を200株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	8	10	4	1	889	917	-
所有株式数 (単元)	-	4,319	308	7,420	157	4	27,780	39,988	400
所有株式数 の割合(%)	-	10.80	0.77	18.56	0.39	0.01	69.47	100.00	-

(注) 自己株式5,200株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷井 等	大阪市西区	856,000	21.4
田畑 正吾	西宮市	664,800	16.6
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	568,000	14.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	233,300	5.8
田代 正雄	堺市北区	120,000	3.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	101,400	2.5
株式会社ツルヤ	大阪市西区九条1丁目12-12	100,000	2.5
シナジーマーケティング従業員 持株会	大阪市北区堂島2丁目4-27	93,300	2.3
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	80,000	2.0
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋S Iビル	64,000	1.6
計		2,880,800	72.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,993,600	39,936	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	3,999,200	-	-
総株主の議決権	-	39,936	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シナジーマーケ ティング株式会社	大阪市北区堂島2丁 目4-27	5,200	-	5,200	0.1
計	-	5,200	-	5,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社子会社取締役5名、従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役1名、従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月1日～平成22年3月24日)	50,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,200	2,735,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,800	32,265,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.6	92.2
当期間における取得自己株式	11,000	5,714,400
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	75.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	716	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,200	-	16,200	-

3 【配当政策】

当社は、配当政策として株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重視しております。従来、連結業績ベースの当期純利益の10%程度の配当を行うことを基本方針としてきましたが、事業の進捗状況等に鑑み、配当性向を漸次、適正な水準に引き上げていく方針に基本方針を変更いたしました。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を基に1株当たり7円の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成22年3月25日 定時株主総会	27,958	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	-	-	778,000	619,000 145,000	148,000 728
最低(円)	-	-	360,000	252,000 49,100	57,000 428

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。
- 2 当社株式は、平成19年11月20日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。
- 3 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の株価であります。
- 4 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	711	728	608	639	585	558
最低(円)	574	579	545	560	428	462

- (注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		谷井 等	昭和47年6月2日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成9年9月 合資会社デジタルネットワーク サービス設立、代表社員就任 平成12年1月 株式会社インフォキャスト設立、代 表取締役社長就任 平成12年9月 インデックスデジタル株式会社設 立、代表取締役社長就任 平成17年6月 当社設立、代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	856,000
取締役副社長		田畑 正吾	昭和46年7月10日生	平成7年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年1月 株式会社インフォキャスト設立、取 締役就任 平成12年9月 インデックスデジタル株式会社設 立、取締役副社長就任 平成17年6月 当社設立、取締役管理部長就任 平成18年7月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	664,800
取締役		田代 正雄	昭和45年11月14日生	平成7年4月 コスモ石油株式会社入社 平成13年2月 インデックスデジタル株式会社入 社 平成16年1月 同社取締役営業部長就任 平成17年6月 当社設立、取締役営業部長就任 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)3	120,000
取締役		井上 哲浩	昭和40年3月4日生	平成7年4月 関西学院大学商学部専任講師 平成8年9月 カリフォルニア大学ロスアンゼ ルス校アンダーソン経営大学院博士 課程終了(ph.D) 平成11年4月 関西学院大学商学部助教授 平成17年4月 関西学院大学商学部教授 平成18年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科教授(現任) 平成20年5月 当社顧問就任 平成21年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		西尾 知一	昭和51年6月18日生	平成13年4月 日本放送協会入局 平成19年1月 当社入社 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		村島 雅弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 豊田通商株式会社入社 平成8年9月 英国バース大学経営大学院卒業 平成17年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年10月 北浜法律事務所・外国法共同事業 入所 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		國本 行彦	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)入社 平成17年6月 同社退社 平成18年1月 株式会社インディペンデントツ設立、 代表取締役社長就任(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,640,800

- (注) 1 取締役井上哲浩氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2 監査役村島雅弘氏及び國本行彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3 平成21年3月26日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
する定時株主総会終結時までであります。
4 平成20年3月26日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
する定時株主総会終結時までであります。
5 平成19年8月3日開催の臨時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
する定時株主総会終結時までであります。
6 平成22年3月25日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
する定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

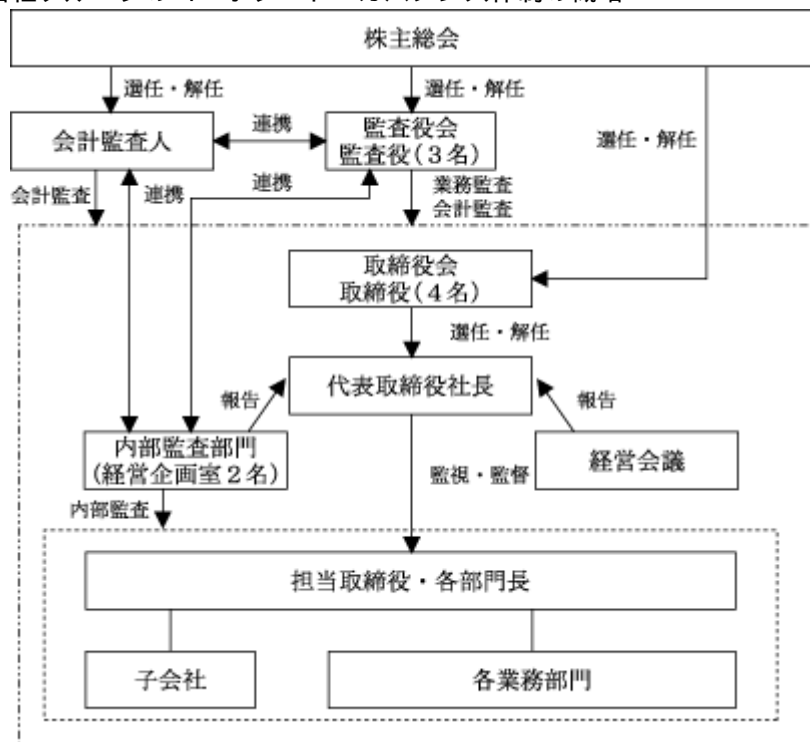
当社グループは、公正で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の1つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

また当社は、平成20年1月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループは経営の健全性及び適時適切な情報を開示することによる経営の透明性を高めるため、次のとおりコーポレート・ガバナンスに対する施策を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略



a 取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項は全て付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

b 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名（常勤監査役1名 非常勤監査役2名、うち社外監査役2名）から構成され、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。

また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

さらに、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携を図ることにより監査機能を強化しております。

c 経営会議

経営会議は、常勤役員と各部門長で構成され、原則隔週開催しております。取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性及び方針の確認等の審議を行い、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

d 内部監査

経営企画室に属する2名が内部監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

なお、内部監査担当者の属する経営企画室は、管理部が監査しております。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役井上哲浩及び社外監査役村島雅弘並びに國本行彦は、当社取締役、その他監査役と人的、資本的関係を有さず、また当社との間に特に取引関係による利害はありません。

f 会計監査人

あずさ監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 佐伯 剛

指定社員・業務執行社員 浅野 禎彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

g 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

h 取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

i 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

j 自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

k 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人に期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

l 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

当該定款に基づき当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任を、法令に定める最低責任限度額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

m 中間配当

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

n 個人情報保護

当社グループは、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべくプライバシーポリシーを定めております。プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、情報アクセス権を制限し、情報管理責任者により適切に管理しております。また、個人情報保護についての社内教育を実施するとともに、プライバシーマークを取得しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 51,300千円（うち社外取締役1名 2,700千円）
 監査役の年間報酬総額 10,560千円（うち社外監査役2名 5,280千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,945	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,945	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要因数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,840	370,668
受取手形及び売掛金	199,906	284,531 ¹
有価証券	-	49,045
たな卸資産	5,960	-
商品及び製品	-	7,724
仕掛品	-	6,286
繰延税金資産	7,097	12,517
前払費用	25,480	27,821
その他	6,343	7,893
貸倒引当金	2,859	3,514
流動資産合計	567,768	762,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,848	33,371
減価償却累計額	8,166	9,946
建物及び構築物(純額)	13,681	23,424
工具、器具及び備品	89,069	104,206
減価償却累計額	50,423	69,048
工具、器具及び備品(純額)	38,646	35,157
有形固定資産合計	52,327	58,582
無形固定資産		
のれん	7,830	243,454
ソフトウェア	70,780	86,823
その他	1,407	8,397
無形固定資産合計	80,017	338,675
投資その他の資産		
投資有価証券	399,840	425,039
従業員に対する長期貸付金	-	676
繰延税金資産	43,364	31,579
差入保証金	48,971	50,222
その他	8,681	6,626 ²
貸倒引当金	4,437	2,679
投資その他の資産合計	496,421	511,464
固定資産合計	628,767	908,722
資産合計	1,196,535	1,671,695

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,769	88,233
1年内返済予定の長期借入金	-	32,000
未払金	93,867	85,496
未払法人税等	71,509	131,373
未払消費税等	6,727	21,310
預り金	9,636	18,846
その他	3,622	10,850
流動負債合計	211,133	388,110
固定負債		
長期借入金	-	60,000
固定負債合計	-	60,000
負債合計	211,133	448,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金	235,300	235,300
利益剰余金	515,852	659,980
自己株式	43,426	2,735
株主資本合計	1,041,025	1,225,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,623	40,424
評価・換算差額等合計	55,623	40,424
少数株主持分	-	38,163
純資産合計	985,402	1,223,585
負債純資産合計	1,196,535	1,671,695

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,593,064	2,169,047
売上原価	537,097	1,019,928
売上総利益	1,055,966	1,149,118
販売費及び一般管理費	1, 2 750,059	1, 2 750,819
営業利益	305,907	398,299
営業外収益		
受取利息	16,364	790
受取配当金	-	4,748
その他	1,521	1,092
営業外収益合計	17,885	6,631
営業外費用		
支払利息	121	1,097
有価証券評価損	-	955
株式交付費	1,311	-
自己株式取得費用	379	28
その他	-	79
営業外費用合計	1,812	2,161
経常利益	321,979	402,770
特別利益		
固定資産売却益	3 2,000	-
投資有価証券売却益	3,324	-
保険解約返戻金	-	4,308
特別利益合計	5,324	4,308
特別損失		
固定資産除却損	4 116	4 2,451
事務所等移転費用	-	4,218
投資有価証券評価損	1,999	2,399
特別損失合計	2,116	9,069
税金等調整前当期純利益	325,187	398,009
法人税、住民税及び事業税	126,600	174,222
法人税等調整額	4,248	1,754
法人税等合計	130,848	172,467
少数株主利益	-	8,774
当期純利益	194,338	216,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,300	333,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,300	333,300
資本剰余金		
前期末残高	235,300	235,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,300	235,300
利益剰余金		
前期末残高	329,405	515,852
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	194,338	216,766
連結範囲の変動	-	9,775
自己株式の消却	-	43,426
当期変動額合計	186,446	144,128
当期末残高	515,852	659,980
自己株式		
前期末残高	-	43,426
当期変動額		
自己株式の取得	43,426	2,735
自己株式の消却	-	43,426
当期変動額合計	43,426	40,691
当期末残高	43,426	2,735
株主資本合計		
前期末残高	898,005	1,041,025
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	194,338	216,766
連結範囲の変動	-	9,775
自己株式の取得	43,426	2,735
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	143,020	184,819
当期末残高	1,041,025	1,225,845

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	55,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	15,199
当期変動額合計	55,623	15,199
当期末残高	55,623	40,424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	55,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	15,199
当期変動額合計	55,623	15,199
当期末残高	55,623	40,424
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38,163
当期変動額合計	-	38,163
当期末残高	-	38,163
純資産合計		
前期末残高	898,005	985,402
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	194,338	216,766
連結範囲の変動	-	9,775
自己株式の取得	43,426	2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	53,363
当期変動額合計	87,396	238,183
当期末残高	985,402	1,223,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,187	398,009
減価償却費	54,896	59,597
のれん償却額	5,527	32,322
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,019	1,235
受取利息及び受取配当金	16,364	5,538
支払利息	121	1,097
有価証券評価損益（ は益）	-	955
株式交付費	1,311	-
自己株式取得手数料	379	28
固定資産売却損益（ は益）	2,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	3,324	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,999	2,399
売上債権の増減額（ は増加）	7,291	61,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,269	2,480
前払費用の増減額（ は増加）	8,380	2,072
仕入債務の増減額（ は減少）	10,417	9,214
未払金の増減額（ は減少）	23,737	9,140
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,685	12,982
預り金の増減額（ は減少）	1,388	5,748
前受収益の増減額（ は減少）	2,290	1,535
その他	366	7,508
小計	387,093	449,732
利息及び配当金の受取額	17,016	5,538
利息の支払額	121	1,366
法人税等の支払額	129,503	140,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,484	313,772

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	70,000	-
有価証券の取得による支出	-	50,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,212	31,334
無形固定資産の取得による支出	19,239	54,116
無形固定資産の売却による収入	2,000	-
投資有価証券の取得による支出	696,633	5,010
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	4,976	3,000
長期前払費用の取得による支出	2,874	3,623
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,000
差入保証金の差入による支出	-	24,830
差入保証金の回収による収入	-	24,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 187,269
その他	22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,961	330,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	100,000	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	10,000	8,000
自己株式の取得による支出	43,806	2,763
配当金の支払額	7,891	16,431
株式交付費の支払額	1,311	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,009	72,804
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	231,485	56,524
現金及び現金同等物の期首残高	557,326	325,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11,696
現金及び現金同等物の期末残高	1 325,840	1 370,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローブコミュニケーション(株) (株)四次元データについては、平成20年4月1日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの期間については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビーネット 当連結会計年度より、(株)ビーネットの発行済株式の80%を取得したため同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度より、連結子会社でありましたグローブコミュニケーション(株)の重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 グローブコミュニケーション(株) (株)ブライツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品</p>	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>□ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>□ 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の償却方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全て「仕掛品」であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「広告掲載料」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「広告掲載料」は404千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 14,548千円 なお、これに関する債務は、現在ございません。
	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 0千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 273,589千円 貸倒引当金繰入額 2,192千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 316,138千円 貸倒引当金繰入額 1,081千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 38,967千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,545千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 2,000千円	3
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 116千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,451千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,356	10,356	-	20,712
合計	10,356	10,356	-	20,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年7月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 10,356株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	716	-	716
合計	-	716	-	716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 716株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,891	762	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,436	972	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,712	3,979,204	716	3,999,200
合計	20,712	3,979,204	716	3,999,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年7月1日付株式分割(1株を200株に分割)による増加 3,979,204株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年3月31日付自己株式消却による減少 716株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	716	5,200	716	5,200
合計	716	5,200	716	5,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年3月31日付自己株式消却による減少 716株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	19,436	972	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,958	7	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 325,840千円 現金及び現金同等物 325,840千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 370,668千円 現金及び現金同等物 370,688千円 2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ピーネット 流動資産 229,899千円 固定資産 3,778千円 のれん 267,945千円 流動負債 86,733千円 少数株主持分 29,388千円 株)ピーネットの取得価額 385,501千円 株)ピーネットの現金及び現金同等物 198,232千円 差引：株)ピーネット取得による支出 187,269千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧連結財務諸表規則第15条の3及び旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	300,000	212,670	87,330	300,000	222,310	77,690
	小計	300,000	212,670	87,330	300,000	222,310	77,690
合計		300,000	212,670	87,330	300,000	222,310	77,690

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	188,083	94,440	93,642	188,083	120,029	68,054
	(2) 債券	-	-	-	50,000	49,045	955
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	188,083	94,440	93,642	238,083	169,074	69,009
合計		188,083	94,440	93,642	238,083	169,074	69,009

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,976	3,324	-	3,000	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,400	5,010

- (注) 1 株式の貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,999千円(非上場株式1,999千円)計上して
 おります。
 3 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,399千円(非上場株式2,399千円)計上して
 おります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-
その他	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、リスクの高い取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが保有する複合金融商品は、相場変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、余剰資金の範囲内でのみ行うものであり、実行及び管理は、社内規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 複合金融商品取引は複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,174株	普通株式 426株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	1,152	410
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	1,152	410
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	-	-
権利確定	1,152	410
権利行使	-	-
失効	480	126
未行使残	672	284

(注) 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位:円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	170,393	170,393
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

- (注) 1 平成19年11月19日付の新株発行による権利行使価格の調整を行っております。
2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価額の調整を行っております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 234,800株	普通株式 85,200株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	134,400	56,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	21,200	5,200
未行使残	113,200	51,600

(注) 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位:円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	852	852
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付の新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価額の調整を行っております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,197</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 50,461</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,097</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,364</td></tr> </table>	未払事業税	6,052	貸倒引当金	2,683	一括償却資産	1,298	その他有価証券評価差額金	38,018	投資有価証券評価損	811	未実現利益	3,331	繰延税金資産合計	52,197	特別償却準備金	1,735	繰延税金負債合計	1,735	流動資産 - 繰延税金資産	7,097	固定資産 - 繰延税金資産	43,364	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,129</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 44,097</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,517</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,579</td></tr> </table>	未払事業税	11,133	貸倒引当金	1,742	一括償却資産	1,184	有価証券評価損	401	その他有価証券評価差額金	27,629	投資有価証券評価損	1,786	未実現利益	1,250	繰延税金資産合計	45,129	特別償却準備金	1,031	繰延税金負債合計	1,031	流動資産 - 繰延税金資産	12,517	固定資産 - 繰延税金資産	31,579
未払事業税	6,052																																														
貸倒引当金	2,683																																														
一括償却資産	1,298																																														
その他有価証券評価差額金	38,018																																														
投資有価証券評価損	811																																														
未実現利益	3,331																																														
繰延税金資産合計	52,197																																														
特別償却準備金	1,735																																														
繰延税金負債合計	1,735																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,097																																														
固定資産 - 繰延税金資産	43,364																																														
未払事業税	11,133																																														
貸倒引当金	1,742																																														
一括償却資産	1,184																																														
有価証券評価損	401																																														
その他有価証券評価差額金	27,629																																														
投資有価証券評価損	1,786																																														
未実現利益	1,250																																														
繰延税金資産合計	45,129																																														
特別償却準備金	1,031																																														
繰延税金負債合計	1,031																																														
流動資産 - 繰延税金資産	12,517																																														
固定資産 - 繰延税金資産	31,579																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>控除対象源泉所得税額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	未実現利益調整	1.0	のれん償却額	3.3	住民税均等割	0.3	控除対象源泉所得税額	0.1	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	受取配当金の益金不算入	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																												
法定実効税率	40.6																																														
未実現利益調整	1.0																																														
のれん償却額	3.3																																														
住民税均等割	0.3																																														
控除対象源泉所得税額	0.1																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2																																														
受取配当金の益金不算入	0.2																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(子会社吸収合併)

当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 4月 1日を期日として連結子会社である(株)四次元データを吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)四次元データ SI事業

(2)企業結合の目的

当社は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

(3)企業結合日

平成20年 4月 1日

(4)企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたしました。

(5)合併比率及び合併交付金

当社は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

(6)結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成21年 7月10日に株式会社ビーネットの株式80%を取得し、連結子会社といたしました。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーネット
事業の内容 ECショップ向け商品卸売等

(2)企業結合の目的

「EC分野」を事業ドメインとする株式会社ビーネットのサービス提供基盤を承継し、SaaS(ASP)サービスの販売拡充を実現させるためであります。一方、株式会社ビーネットにおいては、当社のCRMに関するノウハウを共有することにより、既存顧客に対し従来以上にきめ細やかなサービスを提供することが可能となります。両者のノウハウを融合、昇華させることにより、新しいビジネスモデルを開発することを目的としております。

(3)企業結合日

平成21年 7月10日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称
 株式会社ビーネット

(6) 取得した議決権比率
 80%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成21年7月1日のため、被取得企業の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの業績が含まれています。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	385,501 千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	360,000 千円
取得に直接要した支出額	25,501 千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

267,945千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	229,899 千円
固定資産	3,778 千円
合計	233,678 千円

(2) 負債の額

流動負債	86,733 千円
固定負債	- 千円
合計	86,733 千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	495,695 千円
経常利益	59,152 千円
当期純利益	36,107 千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775,859	561,848	255,356	1,593,064	-	1,593,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	173,144	482	173,626	(173,626)	-
計	775,859	734,993	255,838	1,766,691	(173,626)	1,593,064
営業費用	599,562	655,457	224,535	1,479,555	(192,398)	1,287,156
営業利益	176,296	79,536	31,302	287,135	18,772	305,907
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	274,615	123,969	40,779	439,364	757,171	1,196,535
減価償却費	63,044	9,180	979	73,204	(12,781)	60,423
資本的支出	46,417	1,456	-	47,874	5,453	53,327

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における連結子会社である㈱四次元データとの合併を契機として、各セグメントの損益実態をより的確に把握することを目的に、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門の各事業セグメントに享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で、より精緻な配賦計算を行うためのものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、「ASP事業」が84,951千円、「SI事業」が57,257千円、「Agent事業」が28,796千円それぞれ増加し、各事業のセグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「消去又は全社」の営業費用が171,004千円減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は795,163千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ASP事業 (千円)	Agent事業 (千円)	eホール セール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	872,504	754,045	542,498	2,169,047	-	2,169,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	-	300	(300)	-
計	872,504	754,345	542,498	2,169,347	(300)	2,169,047
営業費用	596,336	677,612	498,298	1,772,248	(1,500)	1,770,748
営業利益	276,167	76,732	44,199	397,099	1,200	398,299
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	295,164	182,316	326,898	804,380	867,315	1,671,695
減価償却費	65,841	10,478	27,189	103,509	(11,590)	91,919
資本的支出	51,241	3,381	-	54,623	34,451	89,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) Agent事業・・・システム受託開発、メール配信代行、広告代理等

(3) eホールセール事業・・・ECショップ向け商品卸売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037,605千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

5 事業区分の変更並びに追加

これまでのCRM関連の委託業務、コンサルティング業務、広告代理店業務に加え、クライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、クライアントにとって最適なソリューションを提供するために、当連結会計年度より、アプリケーション、ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築を行うSI事業をAgent事業に統合しました。

また、当連結会計年度より㈱ビーネットが連結子会社となったため、同社が行う「eホールセール事業」を新たに追加しております。

変更後の区分によった場合の事業の前連結会計年度における種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ASP事業 (千円)	Agent事業 (千円)	eホール セール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775,859	817,205	-	1,593,064	-	1,593,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	173,578	-	173,578	(173,578)	-
計	775,859	990,784	-	1,766,643	(173,578)	1,593,064
営業費用	599,562	879,945	-	1,479,507	(192,350)	1,287,156
営業利益	176,296	110,838	-	287,135	18,772	305,907
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	274,615	164,748	-	439,364	757,171	1,196,535
減価償却費	63,044	10,160	-	73,204	(12,781)	60,423
資本的支出	46,417	1,456	-	47,874	5,453	53,327

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主	楽天㈱	東京都 品川区	107,534	インター ネットサー ビス業	(被所有) 直接 14.20	-	当社サー ビスの提 供	サービスの 提供	132,362	売掛金	13,350

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,279円96銭	1株当たり純資産額	296円80銭
1株当たり当期純利益金額	9,448円57銭	1株当たり当期純利益金額	54円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。		当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。	
当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。		当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	43,356円77銭	1株当たり純資産額	246円40銭
1株当たり当期純利益金額	7,320円99銭	1株当たり当期純利益金額	47円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,295円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,338	216,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,338	216,766
普通株式の期中平均株式数(株)	20,568	3,998,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：164,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	32,000	1.77	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)	-	60,000	1.77	平成23年2月28日～ 平成24年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予 定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	92,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	28,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月30日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	-	-	647,189	743,447
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	-	-	96,131	168,564
四半期純利益金額 (千円)	-	-	44,624	90,001
1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	-	11.16	22.51

(注) 第1四半期及び第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,144	140,651
受取手形	1,050	5,422
売掛金	198,856	247,363
仕掛品	5,960	6,286
前払費用	25,480	27,709
繰延税金資産	7,097	8,228
その他	6,354	7,322
貸倒引当金	2,859	3,211
流動資産合計	556,083	439,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,848	33,371
減価償却累計額	8,166	9,946
建物(純額)	13,681	23,424
工具、器具及び備品	97,696	112,833
減価償却累計額	56,050	75,800
工具、器具及び備品(純額)	41,645	37,032
有形固定資産合計	55,327	60,457
無形固定資産		
のれん	7,830	2,303
ソフトウェア	107,015	106,921
その他	1,407	8,397
無形固定資産合計	116,252	117,622
投資その他の資産		
投資有価証券	399,840	425,039
関係会社株式	0	385,501
従業員に対する長期貸付金	-	676
破産更生債権等	6,126	3,107
長期前払費用	2,562	3,518
繰延税金資産	42,103	32,399
差入保証金	48,971	49,670
貸倒引当金	4,437	2,679
投資その他の資産合計	495,168	897,233
固定資産合計	666,748	1,075,314
資産合計	1,222,831	1,515,086

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,769	22,171
1年内返済予定の長期借入金	-	32,000 ₁
未払金	93,867	78,728
未払法人税等	71,469	88,942
未払消費税等	4,858	15,585
預り金	9,636	9,291
前受収益	3,203	4,738
その他	419	888
流動負債合計	209,224	252,345
固定負債		
長期借入金	-	60,000 ₁
固定負債合計	-	60,000
負債合計	209,224	312,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	333,300
資本剰余金		
資本準備金	333,391	333,391
資本剰余金合計	333,391	333,391
利益剰余金		
利益準備金	1,596	1,596
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,539	1,509
別途積立金	20,160	20,160
繰越利益剰余金	421,669	555,942
利益剰余金合計	445,965	579,209
自己株式	43,426	2,735
株主資本合計	1,069,230	1,243,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,623	40,424
評価・換算差額等合計	55,623	40,424
純資産合計	1,013,607	1,202,741
負債純資産合計	1,222,831	1,515,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
ASP売上	1 775,859	1 872,504
SI売上	1 539,536	1 -
Agent売上	1 254,996	1 754,345
売上高合計	1,570,391	1,626,849
売上原価		
ASP原価	178,834	191,896
SI原価	343,769	-
Agent原価	111,589	388,574
売上原価合計	634,193	580,471
売上総利益	936,198	1,046,378
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 710,574	3, 4 707,914
営業利益	225,623	338,463
営業外収益		
受取利息	2 1,222	440
有価証券利息	15,093	200
受取配当金	-	4,748
関係会社管理受託収入	8,540	-
受取事務手数料	-	1,200
その他	732	1,045
営業外収益合計	25,588	7,633
営業外費用		
支払利息	107	2 1,320
株式交付費	1,311	-
自己株式取得費用	379	28
その他	-	79
営業外費用合計	1,799	1,428
経常利益	249,412	344,668
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,000	-
固定資産売却益	5 2,000	-
投資有価証券売却益	2,026	-
抱合せ株式消滅差益	136,952	-
特別利益合計	145,978	-
特別損失		
固定資産除却損	6 116	6 2,451
事務所等移転費用	-	4,218
投資有価証券評価損	1,999	2,399
特別損失合計	2,116	9,069
税引前当期純利益	393,274	335,598
法人税、住民税及び事業税	108,200	141,309
法人税等調整額	1,071	1,816
法人税等合計	107,129	139,493
当期純利益	286,145	196,105

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,589	1.6	1,236	0.3
労務費		57,728	25.3	158,495	46.3
経費		167,097	73.1	182,812	53.4
当期総製造費用		228,414	100.0	342,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		5,960	
合併による仕掛品受入高		17,926		-	
合計		246,341		348,504	
期末仕掛品たな卸高		5,960		6,286	
他勘定振替高	2	47,912		87,568	
売上原価への振替高		192,468		254,649	

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	49,330千円	外注費	59,684千円
人材派遣費	43,044千円	人材派遣費	41,416千円
賃借料	29,925千円	賃借料	36,495千円
地代家賃	22,050千円	地代家賃	16,826千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	18,870千円	ソフトウェア仮勘定	49,241千円
ソフトウェア仮勘定	15,236千円	販売費及び一般管理費	38,326千円
販売費及び一般管理費	11,582千円		
その他	2,223千円		

(原価計算の方法)

当社は個別原価計算を採用しております。

【売上原価明細書】

ASP売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
運用保守費用		57,522	45.7	-	-
ソフトウェア減価償却費		40,092	31.8	44,644	46.4
経費		28,283	22.5	51,565	53.6
当期直接計上売上原価		125,897	100.0	96,209	100.0
振替原価 (製造原価明細書より)		52,937		95,686	
ASP売上原価		178,834		191,896	

SI売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		944	0.4	-	-
外注費		149,458	73.2	-	-
労務費		49,168	24.1	-	-
経費		4,666	2.3	-	-
当期直接計上売上原価		204,237	100.0	-	-
期首商品棚卸高		-		-	
振替原価 (製造原価明細書より)		139,531		-	
合計		343,769		-	
期末商品棚卸高		-		-	
SI売上原価		343,769		-	

(注) 当事業年度より、SI売上原価をAgent売上原価に統合しております。

Agent売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		-	-	71,098	31.0
広告媒体費		34,433	30.9	11,794	5.1
労務費		26,772	24.0	93,561	40.7
経費		50,383	45.1	53,157	23.2
当期直接計上売上原価		111,589	100.0	229,611	100.0
期首商品棚卸高		-		-	
振替原価 (製造原価明細書より)		-		158,963	
合計		111,589		388,574	
期末商品棚卸高		-		-	
Agent売上原価		111,589		388,574	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,300	333,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,300	333,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,753	333,391
当期変動額		
合併による増加	27,637	-
当期変動額合計	27,637	-
当期末残高	333,391	333,391
資本剰余金合計		
前期末残高	305,753	333,391
当期変動額		
合併による増加	27,637	-
当期変動額合計	27,637	-
当期末残高	333,391	333,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,596	1,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,596	1,596
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,569	2,539
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	2,539	1,509
別途積立金		
前期末残高	20,160	20,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,160	20,160

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,385	421,669
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	286,145	196,105
自己株式の消却	-	43,426
特別償却準備金の取崩	1,030	1,030
当期変動額合計	279,284	134,273
当期末残高	421,669	555,942
利益剰余金合計		
前期末残高	167,711	445,965
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	286,145	196,105
自己株式の消却	-	43,426
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	278,254	133,243
当期末残高	445,965	579,209
自己株式		
前期末残高	-	43,426
当期変動額		
自己株式の取得	43,426	2,735
自己株式の消却	-	43,426
当期変動額合計	43,426	40,691
当期末残高	43,426	2,735
株主資本合計		
前期末残高	806,765	1,069,230
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	286,145	196,105
合併による増加	27,637	-
自己株式の取得	43,426	2,735
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	262,465	173,934
当期末残高	1,069,230	1,243,165

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	55,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	15,199
当期変動額合計	55,623	15,199
当期末残高	55,623	40,424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	55,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	15,199
当期変動額合計	55,623	15,199
当期末残高	55,623	40,424
純資産合計		
前期末残高	806,765	1,013,607
当期変動額		
剰余金の配当	7,891	19,436
当期純利益	286,145	196,105
自己株式の取得	43,426	2,735
合併による増加	27,637	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,623	15,199
当期変動額合計	206,841	189,134
当期末残高	1,013,607	1,202,741

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度に売上高に区分掲記しておりました「SI売上」は、「Agent売上」に統合しております。また前事業年度に売上原価に区分掲記しておりました「SI売上原価」は、「Agent売上原価」に統合しております。</p> <p>なお、変更後の区分によった場合の前事業年度の「Agent売上」は794,532千円、「Agent売上原価」は455,358千円であります。</p> <p>前事業年度において「関係会社管理受託収入」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)										
	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">385,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,501千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	385,501千円	計	385,501千円	1年内返済予定の長期借入金	32,000千円	長期借入金	60,000千円	計	92,000千円
関係会社株式	385,501千円										
計	385,501千円										
1年内返済予定の長期借入金	32,000千円										
長期借入金	60,000千円										
計	92,000千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>SI売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理まで行うことにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p>	<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理を行い、また、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p> <p>なお、当事業年度から前事業年度までのSI売上は、クライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、クライアントにとって最適なソリューションを提供するために、Agent売上に統合しております。</p>																										
<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運用保守費用</td> <td style="text-align: right;">60,516千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">118,398千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	運用保守費用	60,516千円	経費	1,815千円	外注費	118,398千円	受取利息	80千円	<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	支払利息	222千円																
運用保守費用	60,516千円																										
経費	1,815千円																										
外注費	118,398千円																										
受取利息	80千円																										
支払利息	222千円																										
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,041千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">37,994千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,913千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,890千円	給与手当	256,041千円	法定福利費	37,994千円	広告宣伝費	72,411千円	支払手数料	39,677千円	減価償却費	6,913千円	貸倒引当金繰入額	1,726千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">312,153千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,259千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> </table>	役員報酬	61,860千円	給与手当	312,153千円	法定福利費	40,259千円	広告宣伝費	39,575千円	減価償却費	9,560千円	貸倒引当金繰入額	912千円
役員報酬	57,890千円																										
給与手当	256,041千円																										
法定福利費	37,994千円																										
広告宣伝費	72,411千円																										
支払手数料	39,677千円																										
減価償却費	6,913千円																										
貸倒引当金繰入額	1,726千円																										
役員報酬	61,860千円																										
給与手当	312,153千円																										
法定福利費	40,259千円																										
広告宣伝費	39,575千円																										
減価償却費	9,560千円																										
貸倒引当金繰入額	912千円																										
<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37%</td> </tr> </table>	販売費	63%	一般管理費	37%	<p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </table>	販売費	69%	一般管理費	31%																		
販売費	63%																										
一般管理費	37%																										
販売費	69%																										
一般管理費	31%																										
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 34,648千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 31,545千円</p>																										
<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2,000千円	<p>5</p>																								
ソフトウェア	2,000千円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	116千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> </table>	建物	2,451千円																						
工具、器具及び備品	116千円																										
建物	2,451千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	716	-	716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 716株

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	716	5,200	716	5,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年 3月31日付自己株式消却による減少 716株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
一括償却資産	一括償却資産
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.6
(調整)	
抱合せ株式消滅差益	14.1
のれん償却額	0.4
住民税均等割	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
特別償却準備金取崩益	0.2
控除対象外源泉所得税等	0.4
試験研究費の特別控除	0.2
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
 連結財務諸表の注記、(企業結合等関係)をご参照下さい。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
 連結財務諸表の注記、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	50,690円50銭	1株当たり純資産額	301円14銭
1株当たり当期純利益金額	13,912円16銭	1株当たり当期純利益金額	49円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。		当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。	
当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。		当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	38,951円61銭	1株当たり純資産額	253円45銭
1株当たり当期純利益金額	4,163円35銭	1株当たり当期純利益金額	69円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,148円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,145	196,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,145	196,105
普通株式の期中平均株式数(株)	20,568	3,998,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：164,800株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	テクマトリックス(株)	2,638
		(株)クリスタライフ	334
		(株)ウフル	1,500
		(株)チョイスタジオ	40
		小計	4,512
計		4,512	125,039

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ダイワS M B C #5026 F R	200,000
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ 為替連動債	100,000
		小計	300,000
計		300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,848	16,197	4,674	33,371	9,946	4,002	23,424
工具、器具及び備品	97,696	15,136	-	112,833	75,800	19,749	37,032
有形固定資産計	119,544	31,334	4,674	146,204	85,746	23,752	60,457
無形固定資産							
のれん	11,976	-	-	11,976	9,673	5,527	2,303
ソフトウェア	220,593	47,126	-	267,719	160,797	47,219	106,921
その他	1,407	50,741	43,751	8,397	-	-	8,397
無形固定資産計	233,977	97,867	43,751	288,093	170,471	52,746	117,622
長期前払費用	6,916	3,623	4,029	6,510	2,991	2,667	3,518

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支社	東京事務所移転に伴う内装費用	16,197千円
工具、器具及び備品	大阪本社	サーバ・パソコンその他周辺機器等	8,876千円
ソフトウェア	大阪本社	自社利用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替	41,160千円
その他	大阪本社	自社利用ソフトウェアの開発費用	50,741千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,296	5,455	2,433	4,427	5,891

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額2,859千円及び引当済債権の一部回収額1,568千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	63
普通預金	139,597
別段預金	990
小計	140,651
合計	140,651

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アーベック	1,743
(株)ファースト	1,464
(株)恒陽社	1,112
(株)日本経済広告社	588
(株)毎日広告社	514
合計	5,422

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年2月満期	2,887
平成22年3月満期	731
平成22年4月満期	1,408
平成22年5月満期	395
合計	5,422

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フェリシモ	16,903
楽天(株)	12,617
シスメックス(株)	11,836
(株)ベルシステム24	10,473
コスモ石油(株)	7,833
その他	187,698
合計	247,363

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(月) $(D \div \frac{B}{12})$
198,856	1,708,192	1,659,685	247,363	87.0	1.7

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	6,286
合計	6,286

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビーネット	385,501
グローブコミュニケーション株式会社	0
合計	385,501

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブンエージェント	7,402
(株)SAT	4,095
アイルド(株)	1,575
(株)USEYA	1,155
(株)オプト	931
その他	7,011
合計	22,171

b 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	44,563
社会保険料	12,357
井上哲浩	2,850
あずさ監査法人	1,711
(株)ウフル	1,575
その他	15,670
合計	78,728

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	71,096
事業税	17,845
合計	88,942

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に記載しております。 公告掲載URL http://www.synergy-marketing.co.jp/IR/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第5期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出。
	第5期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 近畿財務局長に提出。
	第5期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第3期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成21年4月24日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第4期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年4月24日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号の規定に基づ く臨時報告書であります。		平成21年4月7日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月4日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月22日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月2日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から営業費用の配賦方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナジーマーケティング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シナジーマーケティング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。